

## 第1号議案

# 平成23年度事業報告

## I 概況

本年度最大の出来事は3月11日に発生した東日本大震災及び福島第1原発事故による東日本一帯の大規模被害と養鶏生産者への影響である。

また、事業面における大きな変化は、平成23年度から新規事業としての鶏卵生産者経営安定対策事業を開始したことである。

以上等を踏まえて当該事業年度の事業課題を概括的に見ると以下のとおりであった。

### 1. 東日本大震災の発生

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は、日本の観測史上最大のマグニチュード9.0の巨大地震となり、それにより発生した大津波により東北地方の太平洋沿岸部に壊滅的な被害をもたらした。

地震、津波により道路・鉄道等の各種インフラに大規模な被害をもたらし、同時に当該地域の鶏卵生産者の鶏舎・施設、機器等にも直接的な被害をもたらした。

多くの生産者が直面した問題は、各種インフラ、特に八戸港、鹿島港の飼料コンビナートが甚大な被害を受け飼料供給が一時絶たれた上、交通網が寸断されたため数ヶ月に亘り飼料の供給、鶏卵の出荷・配送も極めて困難な状態に置かれた。

加えて、石油コンビナートの被災等もあり軽油、燃料の供給も絶たれたことから、鶏卵の生産・流通も極めて厳しい状況となった。

更に福島第一原発事故がこれに加わり半径30kmの規制区域が設けられ、規制区域外の農畜産物にも放射能汚染及び県内農畜産物についての風評被害が発生し、国を含めて長期にわたる対策・対応が求められることとなった。

また、原子力発電所のみならず火力発電所も損害を被り、特に関東地方では深刻な電力不足となり、輪番停電（計画停電）が実行され、このことも鶏卵の生産・流通に大きな影響を与えることとなった。

このため、本会としては、各地域の被害状況の実態及び対応可能な支援内容の把握に努め、行政などへの働きかけを行うとともに、各種行政等の情報提供に務めた。

## 2. 鶏卵生産者経営安定対策事業

平成23年度の畜産経営安定対策として、従来の鶏卵価格安定対策と成鶏更新緊急支援事業を統合した新たな農林水産省の平成23年度一般会計予算「鶏卵生産者経営安定対策事業（予算額52億円）」が生まれ、事業実施主体の公募が行われた。

本会は、定款の改正等を行い、公募参加資格を得て公募に応じた結果、事業主体に決定した。これにより、全国5ブロック及び要望県において説明会を実施し、事業への参加を呼びかけた。

この結果、本会との契約者は331人、契約数量は88万トンとなった。鶏卵価格は東日本大震災直後から上昇したが、その後は低価格が続き、価格差補填は年度を通して8ヶ月の長期に及んだ。

補填単価の累積額は83.7円に及び、承認法人を含めた補填額は129億円となり、このうち国の補助金による補填額は32億円余となった。

なお、標準取引価格は低価格が続いたが1月を除き安定基準価格（156円）を下回ることにはなかったため、成鶏更新・空舎延長事業の発動はなく、標準取引価格の基となる全農相場のみに基づく発動手法への批判が多く寄せられた。

## 3. 一般社団法人移行手続きの延期

平成23年12月に農林水産省は、新たに開始した鶏卵生産者経営安定対策事業に係る事業実施主体、承認2法人に対し、平成24年10月を目途に3団体の統合と、24年度をもって承認2法人の廃止とする方針を示した。

しかしながら、公益法人である承認2法人の保有財産は、一般社団法人は制度的には引き受けることができないこととなっている。このため、既に総会承認により移行手続きが進行中である本会の一般社団法人化の内閣府への事務手続きを一時取下げ、改めて団体統合完了後に再申請を行うこととして、この受入れ体制を整えることとした。

## 4. 高病原性鳥インフルエンザ

平成22年度の宮崎県における牛・豚の口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ(H5N1)の広範かつ大規模な発生等を踏まえ、家畜伝染病の「発生の予防」、「早期の発見・通報」及び「迅速・的確な初動対応」に重点を置いて防疫対応を強化する観点から、平成23年4月に家畜伝染病予防法が改正された。この改正に伴い、関係する防疫指針及び飼養衛生管理基準の見直し等が行われたことから、生産者への周知・徹底に努めた。

## 5. 鶏卵公正取引協議会への支援

本会が主体的な役割を果たすことにより創設した同協議会の運営を支援するため、財政面及び人的面での支援を行った。

この結果、公正マーク承認件数は23年度末で230件（ブランド）となった。

## 6. 鶏卵需給安定・消費促進対策

鶏卵の消費促進を推進するため、平成23年11月5日に、卵かけご飯で、米卵、地鶏卵等の食べくらべ、親子で卵の料理体験、卵のソムリエ検定の紹介などを内容とする「第2回いいたまごの日プレス発表会」を農林水産省の後援を得て、社団法人日本卵業協会との共催の下に開催した。

## 7. 養鶏飼養環境改善技術への取り組み

近年、全国の養鶏場において伏在化した問題となっているワクモの寄生対策及び肉用鶏生産における大腸菌感染問題、食鳥処理場での廃棄増加、種鶏・ふ卵段階における衛生管理対策等を目的として(財)全国競馬・畜産振興会の助成を受け、養鶏飼養環境改善技術推進事業を実施し、「卵用鶏ワクモ対策マニュアル」、「肉用鶏大腸菌症対策マニュアル」等を作成、配布した。

## 8. 養鶏関連情報の提供

本会ホームページ、Fax 及び日鶏情報等を活用して、各種事業、鳥インフルエンザ問題、鶏卵需給動向等について積極的な情報提供に務めた。